

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 平賀
 コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 則文
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 須賀 通雄
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3991-4541

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,674	—	318	—	333	—	281	—
25年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	76.39	—
25年3月期第3四半期	—	—

当社は、平成25年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期第3四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	5,341	1,587	29.7	431.07
25年3月期	4,407	1,286	29.2	349.35

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,587百万円 25年3月期 1,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	—	440	—	450	—	449	—	121.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	4,015,585 株	25年3月期	4,015,585 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	332,093 株	25年3月期	332,048 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	3,683,519 株	25年3月期3Q	3,683,537 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年4月1日を効力発生日とした連結子会社(株式会社イマージュ)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の移動	P. 3
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) セグメント情報	P. 7
(6) 重要な後発事象	P. 7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による金融緩和や経済対策の効果により、緩やかな景気回復の動きが見える中、円安による物価上昇などの懸念により、先行きは不透明な状況で推移しました。

広告業界におきましては、弱いながらも回復の基調が見られました。

印刷業界におきましては、企業間競争による受注価格の低下や、為替変動などによる諸材料の上昇により、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社は、平成25年4月1日に連結子会社であった株式会社イマージュを吸収合併し、経営効率の向上を図りながら、販売促進活動全般の企画提案型営業を積極的に行ってまいりました。また、製造面におきましては、作業効率と生産性の向上を図り、利益率の確保を目指してまいりました。

以上の結果から、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は66億74百万円、営業利益は3億18百万円、経常利益は3億33百万円、四半期純利益は2億81百万円となりました。

なお、当社は、前第3四半期累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年4月1日を効力発生日とした連結子会社(株式会社イマージュ)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。

このため、前年同四半期との比較は行っていません。また、第1四半期会計期間から当社の報告セグメントは単一となることから、報告セグメントの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、31億98百万円となりました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ受取手形及び売掛金が6億50百万円、商品及び製品が39百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、21億43百万円となりました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ有形固定資産が3億5百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、26億19百万円となりました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ支払手形及び買掛金が4億42百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、11億33百万円となりました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ社債が1億円、退職給付引当金が90百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、15億87百万円となりました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が2億62百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成25年5月15日公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の移動

平成24年9月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資連結子会社である株式会社イマージュ(吸収合併消滅会社)を平成25年4月1日付けで吸収合併いたしました。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,566	911,895
受取手形及び売掛金	1,070,404	1,721,104
有価証券	13,919	15,526
商品及び製品	10,598	50,047
仕掛品	65,803	84,052
原材料及び貯蔵品	87,696	106,854
未収入金	234,719	243,698
その他	257,042	67,835
貸倒引当金	△1,367	△2,853
流動資産合計	2,499,381	3,198,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	345,449	500,457
土地	789,169	907,360
その他(純額)	70,990	103,270
有形固定資産合計	1,205,609	1,511,088
無形固定資産		
その他	77,600	83,819
無形固定資産合計	77,600	83,819
投資その他の資産		
投資有価証券	452,328	496,765
破産更生債権等	787,699	788,208
その他	172,913	51,759
貸倒引当金	△787,699	△788,208
投資その他の資産合計	625,241	548,524
固定資産合計	1,908,451	2,143,431
資産合計	4,407,833	5,341,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,145	1,480,183
短期借入金	689,400	673,800
未払法人税等	99,089	45,408
賞与引当金	67,000	27,000
その他	280,100	393,476
流動負債合計	2,173,736	2,619,868
固定負債		
社債	240,000	340,000
退職給付引当金	472,694	562,839

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
その他	234,542	231,045
固定負債合計	947,237	1,133,884
負債合計	3,120,973	3,753,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,098,648	1,361,604
自己株式	△259,756	△259,773
株主資本合計	1,698,389	1,961,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,664	176,705
土地再評価差額金	△550,194	△550,194
評価・換算差額等合計	△411,529	△373,488
純資産合計	1,286,859	1,587,839
負債純資産合計	4,407,833	5,341,591

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,674,149
売上原価	5,179,358
売上総利益	1,494,791
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	431,517
賞与引当金繰入額	9,227
退職給付費用	10,522
その他	724,940
販売費及び一般管理費合計	1,176,207
営業利益	318,584
営業外収益	
受取利息	1,891
受取配当金	6,540
受取家賃	5,974
作業くず売却益	13,496
その他	7,433
営業外収益合計	35,336
営業外費用	
支払利息	14,434
社債発行費	4,517
その他	1,704
営業外費用合計	20,655
経常利益	333,264
特別利益	
受取補填金	7,457
抱合せ株式消滅差益	93,703
特別利益合計	101,160
特別損失	
固定資産除却損	1,444
出資金評価損	20,000
和解金	5,000
特別損失合計	26,444
税引前四半期純利益	407,980
法人税、住民税及び事業税	104,300
法人税等調整額	22,306
法人税等合計	126,606
四半期純利益	281,373

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間のセグメント情報等につきましては記載をしておりません。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度において、「広告宣伝事業」、「販売促進・エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとして開示しておりましたが、第1四半期会計期間から、株式会社イマージュ(旧連結子会社)の吸収合併に伴い、報告セグメントを単一の報告セグメントに変更いたしました。

当社は、組織を一本化することで、効率的な人員を配置し、より機動的な体制を実現することを目的として、第1四半期会計期間の期首において株式会社イマージュを吸収合併しました。

これにより、「広告宣伝事業」、「販売促進・エンターテインメント事業」を有機的一体として機能する単一の事業体と認識し、一事業として取締役会における経営資源の配分の決定及び業績を評価することとしております。

従って、当社の報告セグメントは単一となることから、第1四半期会計期間から、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上